



2025年2月13日

各位

会社名 INCLUSIVE 株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 誠
(コード番号：7078 グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 正田 聡
(TEL 03-6427-2020)

2025年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年5月14日に公表しました業績予想を修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 2025年3月期通期連結業績予想値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,735	25	11	4	0.41
今回発表予想 (B)	4,916	△358	△344	△168	△16.82
増減額 (B-A)	△819	△384	△356	△172	
増減率 (%)	△14.3	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	5,359	△94	△102	314	31.46

(参考) 調整後 EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金)

今回発表予想 2025年3月期 △107百万円

前回発表予想 2025年3月期 220百万円

(増減額 △328百万円、増減率 -%)

2. 修正の理由

当社は、2025年3月期を業績改善に向けた行動改革の期と位置づけ、事業集約と効率化を進めつつ、新規クライアント獲得を積極的に進め、計画を推進してまいりましたが、メディア事業の縮小や競合との競争激化、広告コスト高騰による提案力の低下等により、当社主要事業の減収が想定より進み、当期経営計画は当初から大幅に下回る見込みであります。

売上高につきまして、メディア&コンテンツ事業においては、デジタルメディア関連の広告市場の需要低迷と

いった事業環境の悪化により、厳しい経営状況が続いております。新規クライアント獲得を見込み、下期に向けてクロージングを予定しておりましたが、それらが不調であったため、新規契約と連動した施策が見込めなくなったことなどから、当初計画から386百万円減少する見込みです。企画&プロデュース事業においては、一部大口取引先の経営方針の転換に伴い契約更新が見送られることが確実となったことから、売上高が当初計画から381百万円下回る見込みとなりました。また、食関連事業において、EC事業改善の遅れの影響から、売上が当初計画に比べ48百万円減少とやや低調に推移する見込みです。その他事業においては、当初計画から5百万円減少する見込みです。

セグメント利益につきましては、メディア&コンテンツ事業および企画&プロデュース事業において利益率の高い案件への注力やコスト圧縮等を進めておりましたが、売上の減少を補うには至りませんでした。その結果、当初計画に対しメディア&コンテンツ事業は274百万円、企画&プロデュース事業は45百万円減少する見込みです。食関連事業においては、売上の減少に加え、ECサイトのシステム切替やセキュリティ強化、それらに伴う人件費、設備投資に関連するコストの増加により79百万円の減益が見込まれます。一方で、その他事業においてコストの圧縮により16百万円改善する見込みです。

なお、上記のセグメント別増減値は端数等調整額を含んでいるため、売上高は約1百万円、営業利益は約2百万円、それぞれ連結後の通期業績予想値と差異が生じております。

以上から、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益について、上記のとおり修正いたします。

3. 今後の見通し

メディア&コンテンツ事業および企画&プロデュース事業では、純広告からSNSマーケティングといった利益率の高い案件への移行を進めております。その結果、一部利益率等の指標は改善しており、来期以降に向けて、売上高を含めた経営成績は改善する見通しであります。

なお、当連結会計期間におけるのれん等を含む固定資産の減損の兆候について、現在詳細な評価を進めております。しかしながら、減損の見込みおよびその影響額については精査中であり、現時点では確定していません。そのため、本日発表の業績予想にはこれらを反映していません。今後、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

今後につきましては、本日発表した「持株会社体制への移行に関する検討開始のお知らせ」とおり、当社を持株会社とする体制への移行の検討を開始しております。現時点では、持株会社はグループ全体の経営機能に特化した純粋持株会社とすることを想定しており、子会社である各事業会社はそれぞれの領域において柔軟かつ迅速な経営判断のもと事業を展開してまいります。それに伴い、これまでのメディア・コンテンツを主軸とする事業から地域観光資源開発・地域レガシー産業のDXや高付加価値化などの地域創生事業への転換を進め、地域創生を基軸とした新規事業の創出と事業領域の拡大に努め、INCLUSIVEグループ全体の企業価値向上を目指していく所存でございます。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上